

第58期

中間事業報告書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで



オルガノ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第58期上半期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の営業概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

当上半期における日本経済は、米国景気の減速懸念が一層強まり、輸出の減少、設備投資や個人消費など内需の低迷、さらには株価の大幅な下落、不良債権問題など先行きへの不安は膨らみ、底ばい状態から抜け出せない状況が続きまして。リストラおよび合理化効果が寄与し企業収益の改善が期待されていましたが、依然として雇用・所得環境は厳しく、景気は回復気配が見えない深刻な状況のまま推移いたしました。

当社業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、投資の減少幅が縮小傾向にあるなど足元では下げ止まり感があるものの、電力分野、電子産業分野、一般産業分野などの産業全般および官需分野とも好転には至らず、総じて低調裡に終始いたしました。

このような厳しい状況のなかで当社は、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追求ならびに新技術、新サービスの開発に取組んでまいりました。ことに本年8月には中国上海に現地法人を設立し、昨年開設した上海駐在事務所とともに中国に対する営業力強化を図ってまいりました。

これらの結果、当上半期の受注高は国内産業全般的設備投資減少が続くなか、中国・台湾における電子産業向け水処理装置ならびに国内官需向け水処理装置の伸長に支えられ、307億5千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

売上高につきましては、電子産業向け水処理装置など主に大型装置の期初受注残が低水準からスタートしたこと、当該大型装置の完成工事が下半期にずれ込んだことなどの影響を受け、210億5千2百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の改善ならびに経費削減などを図りましたが、売上高の大幅な減少分を補えず、経常利益6億9千2百万円（前年同期比64.9%減）、税引き後の中間利益3億5千3百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

また、去る11月13日開催の取締役会におきまして、上半期の実績および下半期の見通しなどを提案し、当期の中間配当金は前年中間期同様1株当たり4円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、鉱工業などの生産の動き、企業収益の改善など日本の実体経済は下げ止まり傾向にあるものの、米国の景気悪化、さらには株価がバブル後の最安値を更新するなど景況感依然として冷え込んだままで、景気の回復は当面期待し難いものと推測されます。なかでも産業全般的設備投資動向は、設備過剰

感が強い企業経営者の投資姿勢は慎重で、引き続き厳しい状況が予想されます。一方、環境規制の強化や環境保全意識の高まりによる環境ビジネス市場ならびに国内製造業各社の中国への積極的な投資などは拡大が予想され、今後のビジネスチャンスとして需要が期待できます。

このような事業環境のなかで当社は、成長する高収益企業グループを目指したグループ中期経営計画の第二年度として、引き続き収益性に重点をおいたグループ経営戦略を実施してまいります。特に将来の発展、成長に向けた事業の柱の構築を目指し、生産機能を有する中国現地法人を早期に立ち上げ中国でのビジネス展開を推進すること、環境ビジネス事業の手始めとして民需の排水処理事業を強化すること、当社の強みである膜ろ過技術を特徴とする上水道事業の推進などに傾注し、通期目標の必達を期する所存であります。

なお、経営体質の強化を目指した経営改革の一環として、平成14年6月27日より執行役員制度を導入し「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行いました。今後も取締役会の強化ならびに活性化を図ってまいります。

ダイナミックに変化する経済社会環境のなかにあつて、オルガノグループは水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目標としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役会長兼CEO

橋本 勉



代表取締役社長兼COO

傳田 正彦

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	48,515	39,420	47,815
現金および預金	4,681	9,157	8,228
受取手形	4,421	2,698	3,870
売掛金	26,747	14,920	22,835
有価証券	0	-	999
商品・製品	2,444	2,393	2,499
原材料・貯蔵品	610	729	633
仕掛品	7,955	7,767	7,048
繰延税金資産	372	525	543
その他の流動資産	1,365	1,277	1,238
貸倒引当金	84	49	80
固定資産	26,257	25,169	25,703
有形固定資産	19,592	19,180	19,365
建物・構築物	7,534	7,035	7,294
機械装置	1,276	1,368	1,196
土地	10,199	10,199	10,199
その他の有形固定資産	582	576	675
無形固定資産	432	371	410
ソフトウェア	333	281	315
その他の無形固定資産	99	90	94
投資等	6,231	5,618	5,927
投資有価証券	2,514	2,636	3,077
長期貸付金	41	35	37
長期差入保証金	225	179	216
繰延税金資産	3,147	2,496	2,293
その他の投資等	434	472	422
貸倒引当金	130	203	120
資産合計	74,772	64,590	73,519

(注)	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,984百万円	11,650百万円	11,209百万円
(2) 担保に供している資産	472百万円	462百万円	495百万円
(3) 保証債務	167百万円	211百万円	174百万円
(4) 1株当たり中間(当期)利益	15円67銭	6円10銭	21円98銭

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	33,271	23,170	31,721
支払手形	11,535	5,273	8,560
買掛金	6,487	4,446	9,110
短期借入金	7,641	6,451	6,891
未払法人税等	849	201	-
前受金	4,585	4,693	3,869
賞与引当金	687	650	875
製品保証等引当金	262	268	285
その他の流動負債	1,223	1,187	2,129
固定負債	16,820	16,362	16,488
転換社債	10,950	10,766	10,766
長期借入金	11	9	10
退職給付引当金	5,652	5,470	5,533
役員退職慰労引当金	206	117	178
負債合計	50,092	39,533	48,210
(資本の部)			
資本金	8,225	8,225	8,225
資本剰余金	7,500	7,500	7,500
資本準備金	7,500	7,500	7,500
利益剰余金	9,425	9,640	9,558
利益準備金	832	832	832
退職積立金	119	-	119
配当引当積立金	140	140	140
研究開発基金	90	90	90
別途積立金	7,265	7,665	7,265
中間(当期)未処分利益	977	912	1,111
(うち中間(当期)利益)	(908)	(353)	(1,273)
株式等評価差額金	471	291	31
自己株式	-	16	6
資本合計	24,679	25,057	25,308
負債および資本合計	74,772	64,590	73,519

中間損益計算書

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで)

会社概要

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目		期 別		
		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常 損益 の 部	営業収益	33,216	21,052	67,268
	売上高	33,216	21,052	67,268
	営業費用	31,218	20,302	64,248
	売上原価	25,955	15,071	53,011
	販売費および一般管理費	5,262	5,230	11,236
	営業利益	1,997	750	3,020
	営業外収益	211	203	509
	受取利息	19	20	30
	受取配当金	87	82	98
	固定資産賃貸料	94	91	188
その他の営業外収益	9	9	191	
営業外費用	237	261	330	
支払利息	40	23	69	
社債利息	120	118	239	
その他の営業外費用	76	119	21	
経常利益	1,971	692	3,198	
特別 損益 の 部	特別利益	37	-	51
	貸倒引当金戻入額	37	-	51
	特別損失	280	69	589
	投資有価証券評価損	-	14	370
	役員退職慰労引当金繰入額	177	-	132
	貸倒引当金繰入額	-	51	-
	その他の特別損失	103	3	85
税引前中間(当期)利益	1,729	622	2,661	
法人税、住民税および事業税	866	221	1,114	
法人税等調整額	45	47	273	
中間(当期)利益	908	353	1,273	
前期繰越利益	69	558	69	
中間配当額	-	-	231	
中間(当期)未処分利益	977	912	1,111	

創 業 昭和21年5月1日
資 本 金 8,225,499,312円
従 業 員 数 762名

主要な事業所

本 社 東京都江東区新砂1丁目2番8号
本 郷 別 館 東京都文京区本郷5丁目5番16号
札 幌 支 店 札幌市東区北七条東5丁目8番37号
(北オルビル)
仙 台 支 店 仙台市青葉区一番町4丁目1番1号
(仙台セントラルビル)
名 古 屋 支 店 名古屋市市中村区名駅4丁目5番20号
(第二堀内ビル)
大 阪 支 店 吹田市江の木町1番6号 (関西オルガノビル)
広 島 支 店 広島市中区基町12番3号 (朝日生命広島ビル)
福 岡 支 店 福岡市中央区白金1丁目17番8号 (F S 21ビル)
台 湾 支 店 新竹市光復路2段295號14樓之3
総 合 研 究 所 埼玉県戸田市川岸1丁目4番9号
工 場 いわき、つくば、幸手

主要な事業内容

当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売およびメンテナンスならびに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

役

員

(平成14年9月30日現在)

グループ会社

地位	氏名	担当または主な職業
*取締役会長 兼CEO	橋本 勉	
*取締役社長 兼COO	傳田 正彦	
*取締役	松浦 修身	経営企画部長、 監査室、秘書室、法務特許部、貿易管理室、 環境安全品質保証部、関連会社担当
取締役	田代 圓	東ソー株式会社 代表取締役会長兼CEO
取締役	太期 敏之	オルガノプラントサービス株式会社 代表取締役社長
取締役	中川 博勝	エレクトロニクス事業部長、 プラント事業部門担当
取締役	平原 征二郎	経営管理部長、 人事部、情報システム部担当
取締役	鶴田 大空	機器事業部長、 機能商品事業部門担当
常勤監査役	山本周治	
常勤監査役	勇 政宏	
監査役	櫻田 吉則	大洋塩ビ株式会社 常勤監査役
監査役	加藤 泰雄	東ソー株式会社 常勤監査役

(注) *印は代表取締役であります。

(国内)

北海道オルガノ商事株式会社
 東北オルガノ商事株式会社
 東京オルガノ商事株式会社
 中部オルガノ商事株式会社
 関西オルガノ商事株式会社
 九州オルガノ商事株式会社
 オルガノプラントサービス株式会社
 株式会社ジェイ・オー・クリエイト
 オルガノローディアフードテクノ株式会社
 環境テクノ株式会社

札幌市
 仙台市
 東京都
 名古屋市
 吹田市
 福岡市
 東京都
 東京都
 東京都

(海外現地法人)

奥加諾(上海)水处理有限公司
 Organo (Philippines) Incorporated
 Organo (Asia) Sdn. Bhd.
 PT. Organo Indonesia
 Organo (Singapore) Pte. Ltd.
 Organo (Thailand) Co., Ltd.
 Ortec Chemical Co., Ltd.
 Organo (Europe) Limited
 Organo (UK) Limited
 Organo Toveko AB
 Organo (America) Inc.

中国
 フィリピン
 マレーシア
 インドネシア
 シンガポール
 タイ
 ベトナム
 イギリス
 イギリス
 スウェーデン
 アメリカ

中間連結財務諸表(ご参考)

株式についてのご案内

オルガノグループは、積極的な営業展開を推進し、原価低減、生産効率の向上、経費削減ならびに研究開発の推進に注力してまいりましたが、電子産業向け水処理装置など主に大型装置の期初受注残が低水準からスタートしたこと、当該大型装置の完成工事が下半期にずれ込んだことなどの影響を受け、売上高は260億4千3百万円(前年同期比33.9%減)、経常利益5億2千7百万円(前年同期比75.3%減)、中間純利益1億7千3百万円(前年同期比81.4%減)となりました。

中間連結貸借対照表(平成14年9月30日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債、少数株主持分および資本の部	
流動資産	46,976	流動負債	28,894
現金および預金	12,927	支払手形および買掛金	12,786
受取手形および売掛金	20,013	短期借入金	8,181
たな卸資産	11,888	その他	7,926
その他	2,147	固定負債	18,200
固定資産	27,759	転換社債	10,766
有形固定資産	21,207	長期借入金	1,020
建物および構築物	8,031	その他	6,413
その他の償却資産	2,104	負債合計	47,094
土地	11,040	少数株主持分	248
建設仮勘定	31	資本金	8,225
無形固定資産	527	資本剰余金	7,500
投資その他の資産	6,023	利益剰余金	12,103
投資有価証券	2,467	その他有価証券評価差額金	301
その他	3,555	為替換算調整勘定	118
		自己株式	16
資産合計	74,736	資本合計	27,393
		負債、少数株主持分および資本合計	74,736

中間連結損益計算書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) (単位:百万円)

売上高	26,043
売上原価	18,174
販売費および一般管理費	7,112
営業利益	756
営業外収益	103
営業外費用	333
経常利益	527
特別利益	65
特別損失	183
税金等調整前中間純利益	409
法人税、住民税および事業税	306
法人税等調整額	79
少数株主利益	9
中間純利益	173

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金を支払う場合の株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換 無 料 新券交付 株券1枚につき200円
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株式事務取扱場所	
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

ホームページでは、IR情報などをご提供しております。



ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>